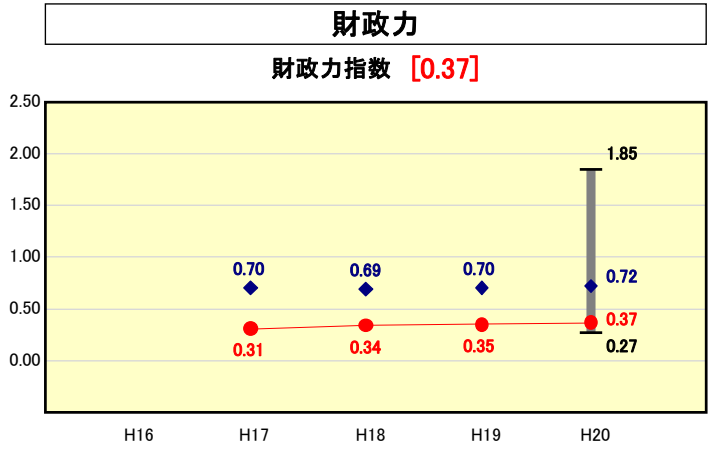


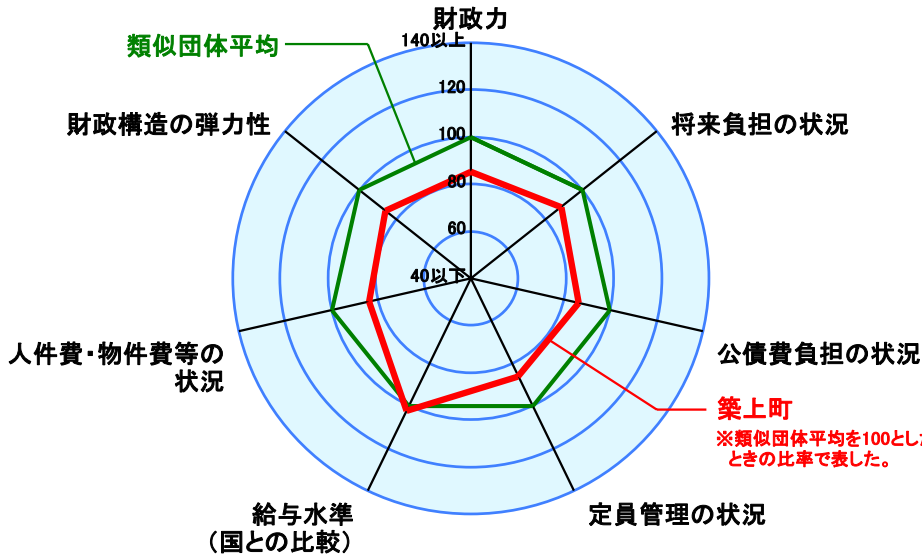
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



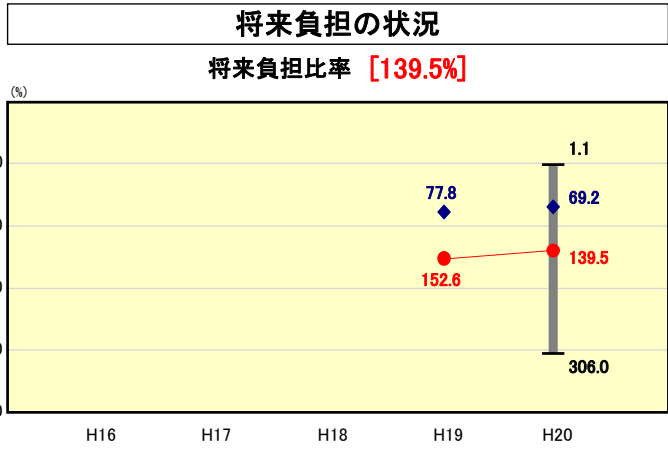
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 145/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

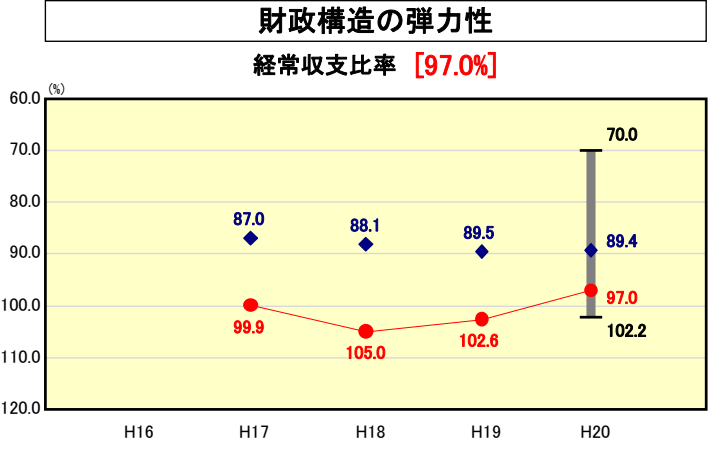
人口	20,680	人(H21.3.31現在)
面積	119.34	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,882,701	千円
歳入総額	9,720,772	千円
歳出総額	9,147,148	千円
実質収支	489,200	千円



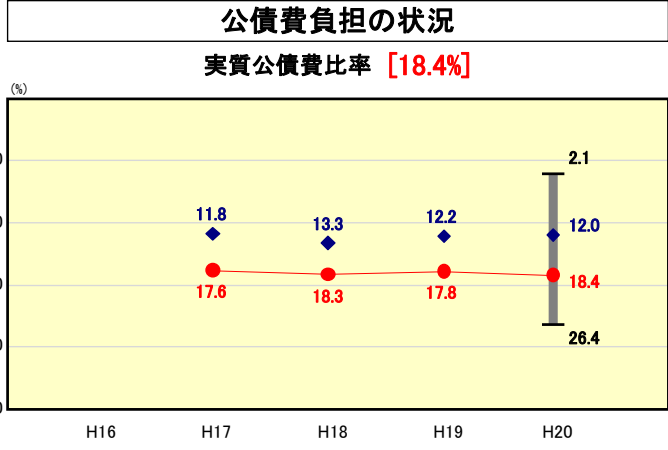
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



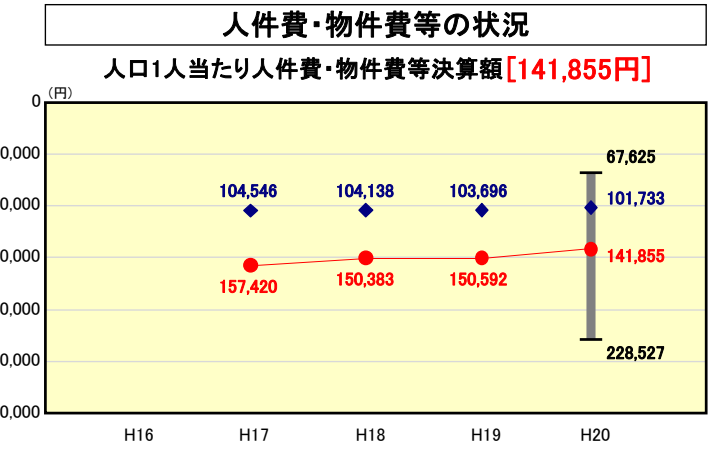
類似団体内順位 97/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



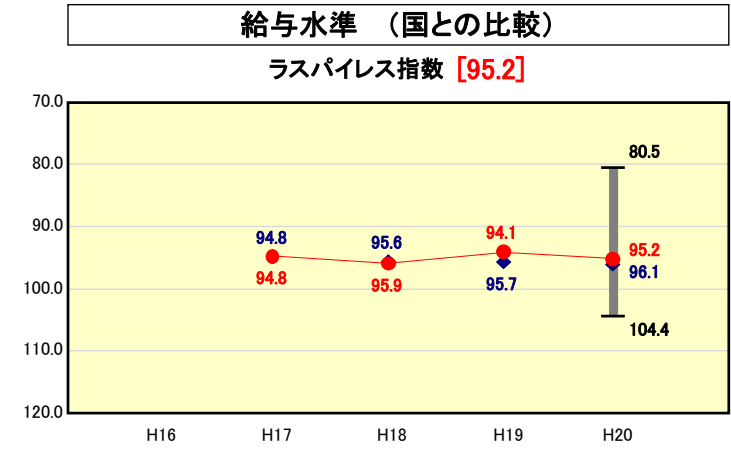
類似団体内順位 143/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



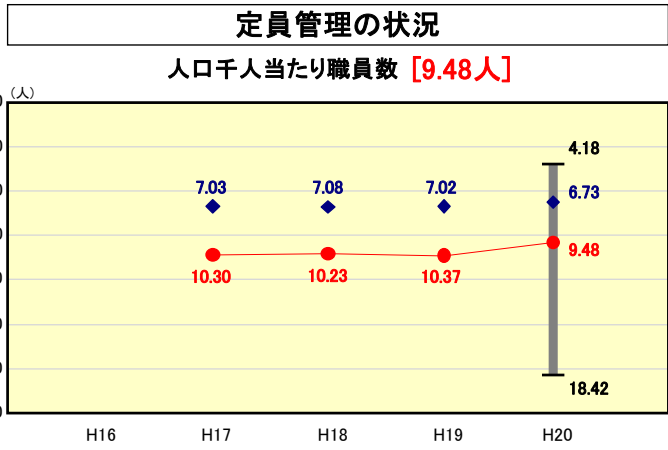
類似団体内順位 135/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 140/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 58/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 135/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**(財政力指数)**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末28.9%)に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均と比較してかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税収の徴収率向上対策(現年度課税分を4年間で2%以上向上させる、滞納繰越分の法的処置を積極的に実施するなど)を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与カット等(4年間で8%削減)の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。

**(経常収支比率)**  
類似団体平均と比較すると97.0%とかなり高くなっている。公債費に係るものが27.1%と類似団体と比較して高い水準にあるため、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人員費に係るものが27.6%と比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員数の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%削減等)による人員費の削減(4年間で8%減)など、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

**(人口1人当たりの人員費・物件費等決算額)**  
人口1人当たりの人員費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている主な要因は、火葬場、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っているため、人員費が多いことによる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

**(ラスパイレス指数)**  
類似団体と同程度であるが、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%削減等)を継続して行うことにより、給与の適正化に努める。

**(将来負担比率)**  
類似団体平均と比較してかなり高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)の借入によるものである。今後、人員費をはじめ義務的経費の削減(4年間で8%)を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(18年を基準として毎年10%ずつ抑制)を行い、財政の健全化に努める。

**(実質公債費比率)**  
合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を大きく上回っている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、公債費負担適正化計画に基づき今後5年間で16.3%まで低下させる。

**(人口千人当たりの職員数)**  
退職勧奨により職員の削減を行ってきたものの、人口当たりの職員数を類似団体と比較すると依然として多く、更なる削減が必要である。新規採用者の抑制(退職者の20%補充)などにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努める。